

今年度の主な事業

- ①しま・ひと・しごと未来づくり事業
- ②防災情報伝達システム整備事業
- ③与那城社会福祉センター改築事業
- ④宮城島コミュニティ防災センター整備事業
- ⑤水産業強化支援事業
- ⑥プレミアム付商品券事業
- ⑦津堅島農業活性化事業 ※
- ⑧うるま市の頑張る農業を応援します事業 ※
- ⑨産業基盤整備推進事業 ※
- ⑩国際物流トライアル推進事業 ※
- ⑪うるま市就労支援事業 ※
- ⑫めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業 ※
- ⑬病児保育事業
- ⑭保育施設整備事業
- ⑮公私連携認定こども園移行支援事業
- ⑯子どもの居場所づくり事業(東山団地)
- ⑰待機児童対策特別事業(認可化移行支援事業)
- ⑱こども医療費助成事業
- ⑲道路改良事業(安慶名西原線、兼箇段喜仲線、与那城18号線)
- ⑳(仮称)米原緑地広場整備事業
- ㉑ヌーリ川公園整備事業
- ㉒東山団地10号棟改修事業
- ㉓勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業 ※
- ㉔小学校校舎増改築事業(赤道小学校、宮森小学校、城前小学校)
- ㉕赤道幼稚園増改築事業
- ㉖具志川総合体育館建替整備事業
- ㉗与勝調理場整備事業
- ㉘小学校学力向上対策推進事業 ※
- ㉙中学校学力向上対策推進事業 ※
- ㉚うるま市議会インターネット映像配信事業
- ㉛水槽付消防ポンプ自動車購入事業(石川署)

※は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業です。

$$\text{市民一人当たり納税額} = \frac{\text{市税}}{\text{人口}} = \mathbf{88,412円}$$

$$\text{市民一人当たり予算額} = \frac{\text{一般会計}}{\text{人口}} = \mathbf{503,725円}$$

差額 = ▲415,313円

市民一人当たりの納税額と予算額の差額 41 万 5,313 円は地方交付税や国庫の支出金、また市の借金等で賄われています。

予算額の内訳を市民一人あたりで見ると…
(平成 31 年 4 月 1 日現在の人口 124,014 人で換算)



予算で使われる用語の意味

【一般会計と特別会計】

一般会計は福祉や教育、道路・公園や衛生など市の基本的な施策を行うための会計で、特別会計は特定の収入をもって特定の事業を実施するために設けられている会計です。

【自主財源と依存財源】

自主財源は、市税やごみ処理手数料など市が自主的に収入できる財源のことで、依存財源は、国や県から交付されたり割り当てられる収入のことです。

【市税】

市民税や固定資産税など、市民や市内の事業所などが納めた税金です。

【地方交付税】

全国的に一定水準の行政サービスが実施できるよう、歳入の格差を調整するために国から配られるお金です。

【国・県支出金】

事業を実施するための特定目的の財源として、国や県から交付される使いみちが決められているお金です。

【総務費】

市の一般的な管理事務・事業や交通安全、防犯対策等に要する費用です。

【民生費】

子ども、高齢者、障害者などの福祉に要する費用です。

【土木費】

道路や公園の整備、市営住宅の管理などに要する費用です。

【教育費】

幼稚園、小中学校をはじめ学校教育や社会教育・文化振興などの教育全般にわたる費用です。

【公債費】

市が借り入れた市債(長期の借金)の元利償還金及び一時借入金の利子です。

【人件費】

職員の給料や各種委員に支払われる報酬等です。

【扶助費】

子どもから高齢者まで幅広い市民を対象に国の法令や市の条例などに基づき、社会生活を援助するために支出する費用です。

【普通建設事業費】

学校や公営住宅、道路などを建設するための費用です。

平成31年度(令和元年度)うるま市の予算

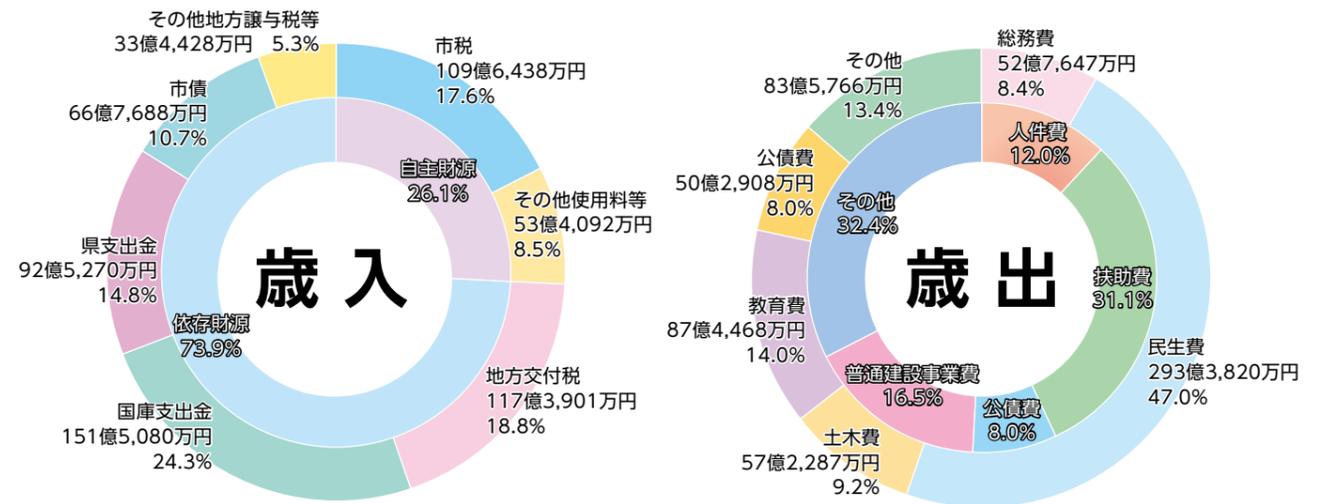
第 131 回うるま市議会定例会で、平成 31 年度の一般会計予算および特別会計等の予算が可決されました。予算規模は、945 億 9,670 万円で、前年度当初予算に比べ 9.3%の増額となっています。(単位:万円)

区分	平成 31 年度当初予算額	平成 30 年度当初予算額	比較	伸び率	
一般会計	6,246,896	5,447,340	799,556	14.7%	
特別会計	国民健康保険特別会計	1,501,075	1,579,084	△ 78,009	△ 4.9%
	公共下水道事業特別会計	233,626	236,085	△ 2,459	△ 1.0%
	介護保険特別会計	1,007,013	944,858	62,154	6.6%
	農業集落排水事業特別会計	2,119	2,685	△ 566	△ 21.1%
	後期高齢者医療特別会計	101,823	100,918	905	0.9%
	小計	2,845,656	2,863,630	△ 17,974	△ 0.6%
水道事業会計	367,118	341,491	25,627	7.5%	
合計(予算規模)	9,459,670	8,652,461	807,209	9.3%	

※端数処理のため、比較及び合計の予算額が合わないこともあります。

一般会計予算 624億 6,896万円

このうち一般会計予算を目的別と性質別に分けて分析すると、次の円グラフのとおりになります。
※円グラフの内側が性質別で、外側が目的別の構成になります。



予算の特徴

平成 31 年度は、「第 2 次うるま市総合計画・前期基本計画」の 3 年目となり、市民が互いに支えあい協働によるまちづくりを実践し、まちの将来像「愛しています 住みよいまちうるま」の実現に取り組んでいくための重要な時期であります。そのような中において、少子高齢化などを背景とする社会保障等のニーズに対応するとともに、財政運営の健全化を維持するため、一般会計予算の総額は 624 億 6,896 万円で、前年度当初予算と比較して 79 億 9,556 万円、率にして 14.7%の増額となっています。

歳入については、市税等の自主財源が歳入総額の 26.1%、地方交付税及び国庫支出金等の依存財源は 73.9%となっています。自主財源においては市税が前年度と比較して 3.9%の増額、地方交付税については 3.1%の増額を見込んでいます。

歳出は、行政サービスを目的別で分類した経費で見ると「福祉や医療などの経費(民生費)」や「学校教育や生涯学習などの経費(教育費)」が大きな割合を占めています。性質別で分類した経費で見ると、生活保護費等の扶助費や小学校増改築事業などの普通建設事業費、保育施設・認定こども園施設整備などの補助費が増額となっています。

うるま市では行政改革の視点に立ち、市民税などの徴収率の向上による自主財源の確保に取り組んでいますが、歳入における自主財源の割合が低い中、多様化する市民ニーズと地域課題に対応するため、市の貯金である財政調整基金を約 26 億円取り崩して予算収支の均衡を保つなど、依然として厳しい予算編成となっています。

<お問合わせ先> うるま市企画部財政課 ☎ 973-6753